



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社

コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,459	12.4	2,941	41.7	3,581	40.6	647	△66.8
2022年3月期	40,448	23.2	2,075	262.5	2,548	288.7	1,949	335.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,530百万円 (△47.5%) 2022年3月期 2,916百万円 (230.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	77.36	—	3.9	8.5	6.5
2022年3月期	232.89	—	13.3	6.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,979	17,107	39.8	2,043.56
2022年3月期	40,959	15,950	38.9	1,906.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,107百万円 2022年3月期 15,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	629	△1,045	773	6,253
2022年3月期	△909	△1,064	23	5,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	376	19.3	2.6
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	460	71.1	2.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		27.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	△4.1	2,300	△21.8	2,200	△38.6	1,700	162.5	203.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,250,099株	2022年3月期	9,250,099株
② 期末自己株式数	2023年3月期	878,702株	2022年3月期	881,924株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,370,416株	2022年3月期	8,369,252株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,720	11.7	1,179	50.2	1,963	36.3	△545	—
2022年3月期	34,649	28.2	785	—	1,440	195.5	1,106	135.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△65.16	—
2022年3月期	132.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,468	12,446	35.1	1,486.78
2022年3月期	35,799	13,323	37.2	1,592.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,446百万円 2022年3月期 13,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、コロナ禍で生じた供給制約にウクライナ情勢による資源調達難が加わったことからインフレが進行し、さらに中国のゼロコロナ政策による都市封鎖および規制緩和後の感染急拡大の影響やグローバルに継続する半導体供給問題などにより、欧米、アジアとも景気は減速基調となりました。

わが国におきましては、ウイズコロナの生活様式定着に伴い個人消費の持ち直しが見られましたが、資源価格の高騰および円安に伴う物価上昇から回復の動きは緩やかなものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の生産が中国の都市封鎖および半導体の供給制約継続により伸び悩み、また、スマートフォンやパソコンの需要が減少したことから、電子機器の生産および電子部品需要は弱含みの推移となりました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が45,459百万円（前期比+12.4%）、営業利益は2,941百万円（同+41.7%）となり、経常利益は円安に伴い為替差益515百万円を計上したことから3,581百万円（同+40.6%）となりましたが、顧客の民事再生手続開始の申立てに伴う取引先関連事業損失2,004百万円およびカナダにおける集団民事訴訟の和解金93百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は647百万円（同△66.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、自動車関連向けを主体にモジュール製品が増加し、売上高44,425百万円（前期比+12.4%）、営業利益3,907百万円（同+29.3%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備が外部顧客向けに、金型がアミューズメント向けにそれぞれ増加したことから、売上高763百万円（同+12.2%）、営業利益47百万円（同+167.6%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高563百万円（同△14.0%）、営業利益95百万円（同+1.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び預金や棚卸資産の増加を主因に、2,020百万円の増加となり、負債は借入金を増加を主因に863百万円の増加となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、1,157百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により647百万円増加し、剰余金の配当により376百万円減少したことなどから、274百万円の増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に882百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ848百万円増加し、6,253百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は629百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,499百万円、減価償却費1,097百万円に対し、棚卸資産が2,336百万円増加したことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,045百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出757百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は773百万円となりました。これは、借入金の純増1,284百万円、配当金の支払い376百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大が収束傾向となり、サービス分野の需要に回復が見られる反面、巣ごもり需要の一巡に伴い財需要が停滞しており、さらに欧米の金融不安が先行きの不透明感を強めています。

エレクトロニクス市場におきましても、自動車生産の回復や在庫調整の収束が見込まれるものの、民生用電子機器の需要に力強さが見られず、先行きは予断を許さないものと考えており、当社といたしましては、自動車の電子化、機器の高機能化、IoTなどの技術革新が進む市場の変化に対応した取り組みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの次期の通期業績は、売上高43,600百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、130円/米ドルを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,006	8,052
受取手形及び売掛金	11,065	10,064
商品及び製品	1,599	1,743
仕掛品	3,250	3,958
原材料及び貯蔵品	3,068	4,319
その他	1,886	2,014
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	27,858	30,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,115	13,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,609	△10,941
建物及び構築物（純額）	2,505	2,572
機械装置及び運搬具	26,620	27,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,428	△24,193
機械装置及び運搬具（純額）	3,191	3,081
土地	2,847	2,847
その他	261	260
有形固定資産合計	8,806	8,761
無形固定資産	482	376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096	1,124
繰延税金資産	1,528	1,232
その他	1,222	2,372
貸倒引当金	△36	△1,021
投資その他の資産合計	3,811	3,708
固定資産合計	13,100	12,847
資産合計	40,959	42,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,491	7,737
短期借入金	4,617	5,690
未払法人税等	715	295
賞与引当金	458	446
取引先関連事業損失引当金	—	413
その他	1,544	1,219
流動負債合計	14,827	15,803
固定負債		
長期借入金	5,186	5,397
リース債務	171	227
繰延税金負債	4	10
再評価に係る繰延税金負債	318	318
退職給付に係る負債	4,435	4,050
その他	64	63
固定負債合計	10,181	10,068
負債合計	25,008	25,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,038
利益剰余金	5,533	5,804
自己株式	△1,160	△1,156
株主資本合計	14,611	14,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	139
土地再評価差額金	665	665
為替換算調整勘定	706	1,432
退職給付に係る調整累計額	△120	△16
その他の包括利益累計額合計	1,338	2,221
純資産合計	15,950	17,107
負債純資産合計	40,959	42,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,448	45,459
売上原価	33,486	37,560
売上総利益	6,961	7,898
販売費及び一般管理費	4,885	4,956
営業利益	2,075	2,941
営業外収益		
受取利息	43	52
受取配当金	24	32
為替差益	392	515
その他	151	186
営業外収益合計	612	787
営業外費用		
支払利息	54	61
債権売却損	20	22
出向者経費	42	42
外国源泉税	12	15
その他	10	4
営業外費用合計	140	147
経常利益	2,548	3,581
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険解約返戻金	47	40
受取保険金	14	2
補助金収入	8	—
その他	1	—
特別利益合計	73	43
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	68	21
取引先関連事業損失	—	2,004
保険解約損	31	—
訴訟和解金	—	93
その他	12	1
特別損失合計	120	2,125
税金等調整前当期純利益	2,501	1,499
法人税、住民税及び事業税	708	574
法人税等調整額	△155	277
法人税等合計	552	851
当期純利益	1,949	647
親会社株主に帰属する当期純利益	1,949	647

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,949	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	52
為替換算調整勘定	939	726
退職給付に係る調整額	58	103
その他の包括利益合計	967	882
包括利益	2,916	1,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,916	1,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	3,815	△1,158	12,896
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,949		1,949
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,717	△2	1,715
当期末残高	5,200	5,039	5,533	△1,160	14,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117	685	△233	△178	390	13,287
当期変動額						
剰余金の配当						△251
親会社株主に帰属する当期純利益						1,949
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△19	939	58	948	948
当期変動額合計	△30	△19	939	58	948	2,663
当期末残高	87	665	706	△120	1,338	15,950

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	5,533	△1,160	14,611
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			647		647
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		5	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	270	4	274
当期末残高	5,200	5,038	5,804	△1,156	14,886

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87	665	706	△120	1,338	15,950
当期変動額						
剰余金の配当						△376
親会社株主に帰属する当期純利益						647
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	－	726	103	882	882
当期変動額合計	52	－	726	103	882	1,157
当期末残高	139	665	1,432	△16	2,221	17,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,501	1,499
減価償却費	1,069	1,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△151	△384
受取利息及び受取配当金	△68	△85
支払利息	54	61
為替差損益 (△は益)	△54	△250
固定資産売却損益 (△は益)	6	3
固定資産除却損	68	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
雇用調整助成金	△3	—
休業費用	1	—
保険解約返戻金	△47	△40
受取保険金	△14	△2
訴訟和解金	—	93
補助金収入	△8	—
出向者経費	42	42
債権売却損	20	22
外国源泉税	12	15
取引先関連事業損失	—	2,004
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,402	321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,712	△2,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360	181
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△524	△127
その他	△56	△466
小計	△842	1,637
利息及び配当金の受取額	68	85
利息の支払額	△54	△62
法人税等の支払額	△154	△980
保険解約返戻金の受取額	47	40
保険金の受取額	14	2
雇用調整助成金の受取額	3	—
訴訟和解金の支払額	—	△93
補助金の受取額	8	—
休業費用の支払額	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△909	629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,153	△757
固定資産の売却による収入	74	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	—
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	21	2
定期預金の純増減額 (△は増加)	△58	△136
その他	59	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,100
長期借入れによる収入	2,600	3,200
長期借入金の返済による支出	△3,062	△3,015
リース債務の返済による支出	△260	△133
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△251	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	773
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,444	848
現金及び現金同等物の期首残高	6,849	5,404
現金及び現金同等物の期末残高	5,404	6,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度は連結納税制度を適用しておりましたが、当連結会計年度より単体納税制度に移行いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ(当社及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転されるサービス	39,508	412	39,921	400	40,322	—	40,322
	—	—	—	69	69	—	69
顧客との契約から生じ る収益 (注) 4	39,508	412	39,921	470	40,391	—	40,391
その他の収益 (注) 5	—	—	—	56	56	—	56
外部顧客への売上高	39,508	412	39,921	526	40,448	—	40,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	267	267	128	396	△396	—
計	39,508	680	40,189	655	40,844	△396	40,448
セグメント利益	3,022	17	3,040	94	3,134	△1,059	2,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,059百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転されるサービス	44,425	595	45,021	306	45,328	—	45,328
	—	—	—	75	75	—	75
顧客との契約から生じ る収益 (注) 4	44,425	595	45,021	382	45,403	—	45,403
その他の収益 (注) 5	—	—	—	55	55	—	55
外部顧客への売上高	44,425	595	45,021	437	45,459	—	45,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	167	167	125	293	△293	—
計	44,425	763	45,189	563	45,752	△293	45,459
セグメント利益	3,907	47	3,954	95	4,050	△1,108	2,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,108百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906.08円	2,043.56円
1株当たり当期純利益金額	232.89円	77.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,950	17,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,950	17,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,368	8,371

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,949	647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,949	647
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,369	8,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。